

題目 使い捨てプラスチック辞退行動と環境政策への態度に関する社会調査
—他の環境配慮行動との関連及び地域差の検討—

氏名 浅岡悠介

指導教員 大沼進

プラスチックは石油原料であり、資源、地球温暖化、そして近年は海洋汚染も深刻化が指摘されている世界的な環境問題の一つであり、世界中でプラスチック削減に向けた取り組みが模索されている。日本では、2020年7月にレジ袋の有料化が施行されたのに続き、2022年4月にプラスチック資源循環促進法が施行された。本調査は、使い捨てプラスチック辞退行動と使い捨てプラスチック有料化への態度について影響を与える要因を明らかにすることを目的とした。特に、プラスチック資源循環促進法の施行に先立ち、有料化などの施策誘導がなされる前の行動傾向を把握する。今回は新たに製品プラスチック（使い捨てのプラスチック製スプーンやフォーク、ストローなど）が対象だが、類似の行動には般化しやすいという一般的な傾向から、レジ袋有料化の前からレジ袋削減に取り組んでいる、ごみの分別区分が多いほど、使い捨てプラスチック製品の辞退行動も多いだろうと予測した。辞退行動に影響を与えるだろうと考えられる、自分の認知するごみ分別区分や個人の買い物頻度、有料化への知識などの個人特性についても検討した。本調査では、個人を取り巻く制度的な社会環境の影響を調べるため、レジ袋を2020年7月の全国有料化に先駆けて独自に有料化しており、加えてプラスチックの分別も行っている自治体と有料化も分別も行っていない自治体を有意抽出した。WEB質問紙による調査を行い、561の有効回答を得た。分析の結果、使い捨てプラスチック辞退行動と使い捨てプラスチック有料化への態度について、地域間の差はみられなかった。使い捨てプラスチック有料化について知識がある人、地域の容器プラスチックごみの分別区分やレジ袋の有料化時期について正しく理解をしている人のほうが有料化に肯定的であり、使い捨てプラスチック辞退行動をしていることが示された。